

# 今週の主張

## 経営強化抜きにして雇用改善はない

景気回復と並行し、次代を担う若年労働者不足の問題が露呈している。

少子高齢化で若年就労者の減少もあるが、それ以上に若手が将来を託そうとする業界の魅力に欠け、長期にわたり新規雇用がままならなかったのが、最大の原因だろう。この魅力不足を招いた責任を、業界として率直に反省すべきだろう。需給関係が少し緩むと、とたんに過当競争を繰り広げ、自ら鉄骨相場を下げてきたのが、この30〜40年の歴史である。その結果、従業員の安定した収入確保はままならず、就労環境の改善に投入す

るコストも捻出できない時代が続いた。若手が将来を託せる環境整備ができず、その取り組みを放置し続けたところに問題がある。

鉄骨製作に必要な設備は、本来は定期的に実施すべきものだが、不況時は更新を我慢し続け、一時の好転時に業界全体が一気に設備更新に走る。毎年ほぼ一定額で推移するのが望ましい償却費は、短期的に膨れ上がり、設備の稼働率を維持するための山積み確保も、過当競争の温床となってきた。過当競争の原因を新鋭設備に押しつける発言もあるが、本末転倒もはなはだしい。加工技術の進歩のない製造業が発展した例はない。

現状は全国的に繁忙状態を保持しており、受注価格も希望が通りやすい環境となっているが、消費税の反動もあつて、とくに西日本地方の中小物件はやや薄くなつており、ブローカー頼みのファブ層から安値情報も耳にする。

転がり出した石は止められず、転がるのを防ぐしかない。市況も同じだ。長期の陥没価格から抜け出し、ようやく多少の利益を望める環境を持続するには、これからが正念場。また、雇用環境を整備するには、相当のコストを要する。安定した利益なしには実現できない。雇用改善も加工技術の進展も、すべては経営安定が大前提だ。